

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
税務課	福岡県自動車税種別割納税通知書作成テストプリント業務委託契約	令和7年11月28日	TOPPANエッジ株式会社西日本営業統括本部九州第一営業本部	福岡市博多区博多駅前4丁目4番15号	2,145,000円	自動車税種別割納税通知書作成において、印字データの完成から納品までを短期間で業務履行するためには、事前にシステム構築やテストプリントを行うことが必要不可欠である。なお、令和6年度の随契審査会において、本番印刷契約については、業務の専門性を理由として当該業者との特命随契が認められており、今回のテストプリント契約においても同業者と契約を行うことが必須である。 また、自動車税制の大規模改正に伴う納税通知書の大幅な変更に対して今年度から調整する必要があり、当該業者以外に委託することは実質的に困難であることから、特命随意契約とするもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	直税第二係	092-643-3067
税務課	早期納税確保対策に係る業務委託契約	令和7年11月21日	株式会社TACT	東京都品川区上大崎三丁目1-1	2,076,800円	本契約は、令和7年度から運用を開始した、AI電話自動応答サービスを活用した納税者からの電話対応業務及びショートメールによる納付の呼びかけ業務について、来年度以降に本業務を効果的に運用するため、令和7年度の運用結果を踏まえた、コールフロー及び音声認識精度向上等の改修を行うものである。 コールフローの設定及びFAQの構築等については、株式会社TACTが管理するプラットフォームである「AIコンシェルジュ」及び「SMSLINK」上で構築されており、本業務の改修業務が履行可能な業者は、株式会社TACTに限られる。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	指導係	092-643-3066
税務課	令和7年度eLTAX-ASPサービス利用	令和7年12月1日	株式会社NTTデータ・アイ	東京都新宿区揚場町1番18号	2,807,200円	現行のASPサービスの導入にあたっては、令和4年度に指名競争入札を行った。しかし、「eLTAXの審査システムと県税システム間のデータ連携機能」を仕様要件としたところ、応札者は(株)NTTデータの1者のみであった。「システム間のデータ連携機能」を利用しない場合、端末でのデータダウンロード、データ変換処理、及びシステムへの取込み処理を手作業で行う必要があり、業務の著しい非効率化が懸念される。 また、別事業者へ乗り換える場合はスイッチングコストが考えられるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	電算係	092-643-3068
税務課	eLTAX5期更改に係る税務システムの改修業務	令和7年10月1日	株式会社BCC	福岡市中央区六本松2丁目12番19号	23,881,000円	福岡県税務システムは、NECが開発したパッケージを基に、株式会社BCCが県仕様にカスタマイズしたものであり、当該事業者は、現在においても、当システムの運用・保守を担っている。 当該事業者の他に本システムに精通し、本業務に求められる知識や技術を有している事業者はいないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	電算係	092-643-3068
総務事務厚生課	住民税システムメンテナンス業務	令和7年10月14日	スプリングフィールド有限公司	福岡県筑紫野市二日市中央2丁目4-6	3,569,500円	当該システムに係る改修は開発者である本契約業者のみしか行えないため。 要綱第10条第2項第4号(特定のシステム・機器等に係る運用保守、改修等を当該システム等の開発者に委託する契約)に該当 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	総務企画班	092-643-3145

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
総務事務厚生課	住民税システムメンテナンス業務	令和7年12月22日	スプリングフィールド 有限公司	福岡県筑紫野市二日市 中央2丁目4-6	726,000円	当該システムに係る改修は開発者である本契約業者のみしか行えないため。 要綱第10条第2項第4号(特定のシステム・機器等に係る運用保守、改修等を当該システム等の開発者に委託する契約)に該当 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	総務企画班	092-643-3145
総務事務厚生課	庶務事務システム更新に係る情報提供業務委託契約	令和7年12月3日	富士電機ITソリューション株式会社福岡支店	福岡市博多区店屋町5 番18号	58,300,000円	本システムは、富士電機株式会社製のパッケージを基に開発されているが、同社の本システムに係る業務は、令和4年度から著作権等を含め子会社である富士電機ITソリューション株式会社に業務移管されたため、当該パッケージに係る改修は著作権を有する本契約業者のみにしか行えない。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	給与支給班	092-643-3041
総務事務厚生課	会計年度・臨職システムのメンテナンス業務委託契約(令和7年度税制改正に伴う改修)	令和7年10月27日	富士電機ITソリューション株式会社福岡支店	福岡市博多区店屋町5 番18号	2,948,000円	本契約で情報提供を依頼する現行の会計年度・臨時的任用職員システムは、契約の相手方が開発したものであり、その情報提供は、開発会社のみ可能であるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	給与支給班	092-643-3041
総務事務厚生課	人事給与システムのメンテナンス業務委託契約(人事委員会勧告 通勤手当に係るシステム改修)	令和7年12月1日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東 二丁目5番1号	2,073,500円	本システムは、契約の相手方が開発したものであり、システムの構造に公開されない独自設定があることから、開発会社のみ保守業務が可能であるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	給与支給班	092-643-3041
県民情報広報課	県政の広報に関する広告の掲載業務委託	令和7年10月15日	株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1-4 -1	3,630,000円	11月に開催される「第12回福岡県人会世界大会」を機に、県民の福岡県人会への理解・共感を醸成するため、海外福岡県人会の歴史・背景に加えて、将来の担い手候補が県内で活躍している様子や、新たな取組である南米への学生派遣事業を掲載するもの。 西日本新聞社は、この学生派遣事業に同行し、海外取材を行っており、同事業を紙面で取り上げるに当たっては、内容を熟知している会社による記事化が一番効果的であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	企画係	092-643-3172

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
総務部 防災危機管理 局 防災企画課	全国瞬時警報システム(J-ALERT)新型受信機他 整備業務委託契約	令和7年12月19日	扶桑電通株式会社九 州支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 1-18-7博多電気ビル	2,424,400円	<p>Jアラートとは、弾道ミサイル情報、気象等の特別警報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、国が送信し、各自治体等に設置されている受信機を経由して市町村防災行政無線等を自動起動することにより国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムであり、本システムによる情報伝達は県民の生命・身体・財産の保護に直結するため、サービスの安定的な運用が必須である。</p> <p>現在、防災企画課に設置しているJアラート受信機は導入から5年以上が経過し、同時期に導入した自治体で部品の老朽化等に伴う故障が増加していることやシステムの更改を予定していることから、国(消防庁)より全国的に受信機を更新するよう依頼がされている。左記の業者は前回更新時(平成30年度)にもJアラート操作用パソコンと受信機をはじめとする関連機器との設定を行った実績があり、左記以外の業者が設定を行った場合、Jアラートとの連動に不具合が生じた際に、原因がシステムにあるのかパソコンにあるのか、その特定に時間を要し、その間、緊急情報の受信に支障が生じる恐れがある。遅滞なく確実に情報受信体制を整備するには、既存の機器やシステムを熟知している業者に本業務を委託するのが合理的である。</p> <p>以上のことから、扶桑電通株式会社九州支店を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)</p>	国民保護係	092-643-3123